



2023年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年8月8日

上場会社名 帝人株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3401 URL <https://www.teijin.co.jp/>
 代表者 代表取締役社長執行役員 内川 哲茂
 問合せ先責任者 IR部長 吉富 友也 TEL (03) 3506-4395
 四半期報告書提出予定日 2022年8月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有(アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 2023年3月期第1四半期の連結業績(2022年4月1日～2022年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期 第1四半期	243,834	7.9	10,771	△37.6	14,287	△22.6	7,270	△25.8
2022年3月期 第1四半期	225,889	26.1	17,254	37.1	18,448	48.2	9,800	72.0

(注) 包括利益 2023年3月期 第1四半期 21,134百万円(25.4%) 2022年3月期 第1四半期 16,856百万円(43.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期 第1四半期	37.84	37.77
2022年3月期 第1四半期	51.05	48.20

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期 第1四半期	1,265,256	479,879	36.0
2022年3月期	1,207,583	464,811	36.4

(参考) 自己資本 2023年3月期 第1四半期 455,187百万円 2022年3月期 439,579百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	27.50	—	27.50	55.00
2023年3月期	—				
2023年3月期(予想)		27.50	—	27.50	55.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,000,000	8.0	50,000	13.1	52,000	4.6	28,000	20.9	145.74

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
 新規 — 社 （社名） — 除外 — 社 （社名） —

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料6ページ「四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：無

④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料6ページ「四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2023年3月期 1Q	197,953,707株	2022年3月期	197,953,707株
2023年3月期 1Q	5,819,615株	2022年3月期	5,834,283株
2023年3月期 1Q	192,126,688株	2022年3月期 1Q	191,979,117株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(四半期決算補足説明資料及び四半期決算説明会内容の入手方法)

(1) 四半期決算補足説明資料は、TDnetで同日開示するとともに、当社ホームページにも掲載しています。

(2) 四半期決算説明会内容は、当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

四半期連結財務諸表及び主な注記	P. 2
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 2
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 4
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	P. 4
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	P. 5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 6
(継続企業の前提に関する注記)	P. 6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 6
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	P. 6
(会計方針の変更)	P. 6
(追加情報)	P. 6
(セグメント情報等)	P. 7
(重要な後発事象)	P. 9

四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	134,480	146,843
受取手形、売掛金及び契約資産	196,815	195,571
商品及び製品	103,399	120,207
仕掛品	13,680	15,086
原材料及び貯蔵品	47,541	55,723
その他	76,470	69,837
貸倒引当金	△389	△276
流動資産合計	571,996	602,990
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	73,378	76,205
機械装置及び運搬具(純額)	116,984	124,723
その他(純額)	125,151	132,575
有形固定資産合計	315,514	333,503
無形固定資産		
のれん	29,920	31,343
その他	160,832	158,954
無形固定資産合計	190,752	190,296
投資その他の資産		
投資有価証券	85,014	84,694
その他	45,554	55,316
貸倒引当金	△1,247	△1,543
投資その他の資産合計	129,321	138,466
固定資産合計	635,586	662,266
資産合計	1,207,583	1,265,256

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	101,183	109,179
短期借入金	110,524	128,515
1年内返済予定の長期借入金	39,185	40,464
未払法人税等	7,186	2,771
その他	93,677	94,293
流動負債合計	351,756	375,221
固定負債		
社債	105,000	105,000
長期借入金	215,972	228,070
退職給付に係る負債	37,076	37,701
資産除去債務	1,257	1,259
その他	31,711	38,126
固定負債合計	391,016	410,156
負債合計	742,772	785,377
純資産の部		
株主資本		
資本金	71,833	71,833
資本剰余金	103,757	103,754
利益剰余金	242,332	244,226
自己株式	△12,729	△12,697
株主資本合計	405,192	407,115
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	21,192	19,517
繰延ヘッジ損益	△80	△952
為替換算調整勘定	13,549	29,605
退職給付に係る調整累計額	△272	△99
その他の包括利益累計額合計	34,388	48,072
新株予約権	803	775
非支配株主持分	24,429	23,916
純資産合計	464,811	479,879
負債純資産合計	1,207,583	1,265,256

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
売上高	225,889	243,834
売上原価	155,032	174,922
売上総利益	70,857	68,911
販売費及び一般管理費	53,603	58,140
営業利益	17,254	10,771
営業外収益		
受取利息	114	170
受取配当金	431	548
持分法による投資利益	1,540	1,233
デリバティブ評価益	158	7,135
投資事業組合運用益	—	439
雑収入	325	235
営業外収益合計	2,568	9,759
営業外費用		
支払利息	731	1,093
為替差損	18	4,440
デリバティブ評価損	219	390
投資事業組合運用損	73	—
雑損失	332	321
営業外費用合計	1,373	6,243
経常利益	18,448	14,287
特別利益		
固定資産売却益	14	8
投資有価証券売却益	—	1,093
その他	40	—
特別利益合計	54	1,102
特別損失		
固定資産除売却損	471	372
投資有価証券評価損	—	163
減損損失	1,478	2
新型コロナウイルス感染症による損失	—	315
その他	38	48
特別損失合計	1,988	900
税金等調整前四半期純利益	16,514	14,489
法人税等	6,054	6,742
四半期純利益	10,460	7,747
非支配株主に帰属する四半期純利益	660	477
親会社株主に帰属する四半期純利益	9,800	7,270

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益	10,460	7,747
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,819	△1,983
繰延ヘッジ損益	108	△871
為替換算調整勘定	2,872	15,249
退職給付に係る調整額	62	149
持分法適用会社に対する持分相当額	535	843
その他の包括利益合計	6,396	13,387
四半期包括利益	16,856	21,134
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	16,351	20,954
非支配株主に係る四半期包括利益	505	179

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

一部の連結子会社の税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしています。

なお、この会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

(追加情報)

(グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱いの適用)

当社及び一部の国内連結子会社は、当第1四半期連結会計期間から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しています。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。)に従っています。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしています。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	マテリアル	ヘルスケア	繊維・製品	IT	計		
売上高							
(1) 外部顧客への 売上高	95,776	43,983	65,501	13,550	218,810	7,078	225,889
(2) セグメント間の内 部売上高又は振 替高	3,438	11	696	1,470	5,615	817	6,432
計	99,214	43,994	66,198	15,020	224,426	7,895	232,321
セグメント利益又は 損失(△)	2,119	13,326	2,015	2,108	19,568	△416	19,152

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、エンジニアリング事業、埋込型医療機器事業、再生医療事業等を含んでいます。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

前連結会計年度の末日に比べ、「ヘルスケア」セグメントの資産金額は、157,659百万円増加しています。これは主に当第1四半期連結会計期間において、当社の子会社である帝人ファーマ(株)が武田薬品工業(株)と2021年2月26日に締結した2型糖尿病治療剤の資産譲渡契約に基づく販売移管を完了したことによるものです。

3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	19,568
「その他」の区分の損失(△)	△416
セグメント間の取引消去	△298
全社費用(注)	△1,600
四半期連結損益計算書の営業利益	17,254

(注) 全社費用は配賦不能営業費用であり、その主なものは、本社管理部門に係る費用です。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「マテリアル」セグメントにおいて、当第1四半期連結会計期間に1,051百万円の減損損失を計上しています。

(のれんの金額の重要な変動)

前連結会計年度において、CSP Victall (Tangshan) Structural Composites Co., Ltd.の出資持分を追加取得し連結子会社化したことにより、暫定的な会計処理を行っていましたが、当第1四半期連結会計期間に確定しています。これにより、「マテリアル」セグメントにおけるのれんが減少しています。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	マテリアル	ヘルスケア	繊維・製品	IT	計		
売上高							
(1) 外部顧客への 売上高	107,378	43,626	73,619	12,891	237,514	6,320	243,834
(2) セグメント間の内 部売上高又は振 替高	2,905	△1	528	1,426	4,859	1,055	5,914
計	110,282	43,626	74,148	14,317	242,373	7,375	249,748
セグメント利益又は 損失(△)	△728	10,793	1,866	1,523	13,454	△1,143	12,311

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、エンジニアリング事業、埋込型医療機器事業、再生医療事業等を含んでいます。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	13,454
「その他」の区分の損失(△)	△1,143
セグメント間の取引消去	△55
全社費用(注)	△1,485
四半期連結損益計算書の営業利益	10,771

(注) 全社費用は配賦不能営業費用であり、その主なものは、本社管理部門に係る費用です。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間より、帝人ナカシマメディカル(株)及び帝人メディカルテクノロジー(株)を中心に展開している埋込型医療機器事業については、全社的・長期的視点でイノベーションを生み出していく新規事業と位置づけ、育成・強化を図るため、「ヘルスケア」セグメントから「その他」セグメントへ変更しています。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しています。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要性が乏しいため、記載を省略しています。

(重要な後発事象)

(譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分)

当社は、2022年6月22日開催の取締役会において、譲渡制限付株式報酬として自己株式の処分（以下「本自己株式処分」又は「処分」といいます。）を行うことについて決議し、以下の通り、2022年7月20日に自己株式の処分を実施しました。

1. 自己株式の処分の概要

(1) 処分期日	2022年7月20日
(2) 処分する株式の種類及び株式数	当社普通株式 131,100株
(3) 処分価額	1株につき金1,396円
(4) 処分総額	183,015,600円
(5) 処分先及びその人数並びに処分株式の数	取締役（取締役会長、取締役相談役及び社外取締役を除く。以下、「対象取締役」といいます。） 5名 27,972株 取締役を兼務しない帝人グループ執行役員及び帝人グループ理事 25名 71,013株 海外グループ会社の役員 14名 32,115株
(6) その他	本自己株式の処分については、金融商品取引法による有価証券届出書を提出しています

2. 処分の目的及び理由

本自己株式処分は、対象取締役、並びに当社の取締役を兼務しない帝人グループ執行役員及び帝人グループ理事並びに海外グループ会社の役員に対する当社の中期経営計画の達成や中長期的な企業価値の向上に向けたインセンティブを付与するとともに、ステークホルダーとの一層の価値共有を進めることを目的として、2021年6月23日開催の第155回定時株主総会、及び、同日開催の取締役会において導入することが決議された「譲渡制限付株式報酬制度」を踏まえ、2022年6月22日開催の取締役会決議に基づき行われたものです。